

■用語集（用語の解説）

	用語	説明
あ行	案内（サイン）	駅や商業施設等において、文字や図表等により利用者を適切に誘導するための標識。
	域内総生産（GRP）	域内総生産（Gross Regional Productの略）。ある地域における一定期間に地域内で生産された財貨・サービスの付加価値の総額。
	イノベーション	生産技術の革新・新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成等を含む概念。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。道路、鉄道、公園・緑地、上下水道、港湾、空港、河川等の産業や生活の基盤となる施設。
	ウォーターフロント	海岸、河岸等の水辺空間、水に面する地域。港湾関連施設や用地を活用した地域活性化の核とする場合が多い。
か行	基幹災害医療センター ・特定診療災害医療センター	基幹災害医療センターは、災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院である災害医療病院のひとつであり、都道府県に原則1か所以上が整備される。大阪府内では、大阪府立急性期・総合医療センターを指定している。また、特定診療災害医療センターは、災害発生時に特定の疾患のある傷病者等の受入れ等の拠点となり、大阪府内では、大阪府立成人病センター、大阪府立精神医療センター、大阪府立呼吸器・アレルギーセンター及び大阪府立母子保健総合医療センターの計4病院を指定している。
	基幹的広域防災拠点	広域防災拠点のうち、防災活動拠点として、国及び地方公共団体が協力し、都道府県単独では対応不可能な、広域あるいは甚大な被害に対して的確に応急復旧活動を展開するための施設。大阪府では、堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点が整備されている。
	景気動向指数	生産、雇用等の様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。
	県内総生産成長寄与度	県内総生産の成長率における製造業、建設業、サービス業等の産業別の寄与の割合。
	広域緊急交通路	災害時に応急活動（救助・救急、医療、消火、緊急物資の供給）を迅速かつ的確に実施するための道路。
	広域防災拠点	市町村域を越えた広域行政圏において、あるいは都道府県域を越えた都市圏等において応急復旧活動の展開拠点となる施設や、被災地内への救援物資の輸送の中継拠点となる施設等。大阪府内では、大阪府北部広域防災拠点、大阪府中部広域防災拠点、大阪府南部広域防災拠点の3か所を整備している。
	公共交通指向型まちづくり	国が平成27年8月に策定した大都市戦略において、大都市の「コンパクト＋ネットワーク」の形成の方向性として、高齢者の急増、出生率・出生数の低迷等の課題に対応するため、発達した鉄道網とその沿線に集積する既存の都市機能を活かし、改めて鉄道沿線等へ医療福祉、子育て支援、商業業務といった都市機能を次の時代を見据えて計画的に誘導・集積を促す「公共交通指向型まちづくり」の推進を示した。

	用語	説明
	高次地方都市連合	複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口（例：生活の拠点となる人口10万人以上の複数の都市が、交通ネットワーク等により相互に1時間圏内となることによって形成される概ね人口30万人以上の都市圏）を確保し、行政機能のみならず民間企業や大学、病院等も含め、相互に各種高次都市機能を分担し連携する都市圏。
	国際コンテナ戦略港湾	釜山港等アジア諸国の港湾との国際的な競争が激化する中、さらなる「選択」と「集中」により、わが国の国際コンテナ港湾の競争力の強化を図るために国が選定する国内主要コンテナ港湾。
	国際戦略総合特区	総合特別区域法に基づき国が定める総合特別区域のひとつ。国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点を形成するため、国際レベルでの競争優位性を持ちうる地域において、地方公共団体及び民間事業者が連携した当該産業の拠点形成に資する取組に対して、産業強化に関する規制の特例措置等の施策を集中的に推進する制度。
	国土構造	国の骨格となる交通体系や土地利用、自然環境等の全体的な構成。
	国内総生産（GDP）	国内総生産（Gross Domestic Productの略）。一定期間に国内で生産された財貨・サービスの付加価値の総額。
	国家戦略特区	国家戦略特別区域法に基づき国が定める特別区域。国を取り巻く国際経済環境の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成に関する施策を総合的かつ集中的に促進する制度。
	コンパクトシティ	都市的土地利用の郊外への拡大の抑制と中心市街地の活性化が図られ、行政や医療・福祉、商業等の生活に必要な諸機能が近接し効率的で持続可能な都市。
さ行	市街化区域	都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。
	市街化調整区域	都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。
	視覚記号（ピクトグラム）	言語の異なる外国人等にも理解できるように作られた絵文字や絵を使った図表。
	地震時等に著しく危険な密集市街地	密集市街地のうち、延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等において、大規模な火災の可能性、あるいは道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な密集市街地。国が住生活基本計画（全国計画）において定め、大阪府内では、11地区（2,248ha）が指定されている。
	指定都市	政令で指定する人口50万人以上の市。区を設けることができるなど、一般の市と異なる取り扱いをうける。大阪府内では、大阪市、堺市の計2市が指定されている。
	住工混在	住宅と工場が、ある限られた地域で混在している状態。特に近年は、工場の操業停止や転出等により生じた工場跡地にマンション等が立地することによって形成される事例が多い。

	用語	説明
	人口集中地区	国勢調査結果の統計上の地区で、昭和35年の国勢調査から都市的地域の特性を明らかにするために設定された。人口密度が40人/ha以上の国勢調査の調査区が集合し、合計人口が5,000人以上となる地区。
	水源かん養機能	森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させ、また、雨水が森林の土壌を通過することにより、水質を浄化する機能。
	スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により迅速なアクセスが可能となり、それぞれの特色を發揮した三大都市圏を一体と捉えた超巨大都市圏。
	ストック	道路、住宅、公園、上下水道等の生活関連施設のほか、居住、商業、工業等の都市の機能や、自然、景観、歴史・文化等の都市の資源等で、次の段階への貴重な資源や財産となるもの。
	生産年齢人口	生産活動の中核をなす年齢（15歳～64歳）の人口。
	ソフト対策 ・ハード対策	ハード対策は、施策の目的を達成するために道路やダム等の建設等、「モノをつくる」対策のこと。ソフト対策は、ハード対策に対して、制度等の「モノづくりの仕組み」や「モノの利活用」の面からの対策のこと。
た行	大規模公園	都市公園法に基づく都市公園の種類のひとつであり、主として一つの市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする広域公園と、大都市その他の都市圏域から発生する多様かつ選択性に富んだ広域レクリエーション需要を充足することを目的とするレクリエーション都市を、あわせて大規模公園という。大阪府内では、計19か所の公園が指定されている。
	対流促進型国土	国土形成計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定）において示された国土の基本構想。流体内において温度の違いにより生じる「対流」という用語を援用し、上記のような多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地でダイナミックに湧き起こし、イノベーションの創出を促し、活力ある国土の形成を図ること。
	地域医療支援病院	地域医療の充実と効率的な医療提供体制を確保するため、かかりつけ医を支援する機能を有する都道府県知事の承認を受けた病院のこと。大阪府内では、計35か所の病院が承認を受けている。
	特定機能病院	高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた厚生労働大臣の承認を受けた病院のこと。大阪府内では、計7か所の病院が承認を受けている。
	都市基幹公園	都市公園法に基づく都市公園の種類のひとつであり、都市住民全般の休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする総合公園や、都市住民全般の主として運動のように供することを目的とする運動公園を、あわせて都市基幹公園という。大阪府内では、計36か所の公園が指定されている。
	都市空間	都市活動の場となる空間。

	用語	説明
	都市計画 マスタープラン	市町村は、市町村の建設に関する基本構想（総合計画）及び都市計画区域マスタープランに即し、当該市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めるものとされている。市町村が地域に密着した都市計画を進めるうえで、創意工夫の下に住民の意見を反映させて、都市づくりに関して具体性のある将来ビジョンを確立し、地域別のあるべき市街地像、整備方針などを自らの都市計画のマスタープランとして総合的に定めたもの。
	都市計画区域	自然的、社会的条件等を勘定して、一体的な都市として総合的に整備、開発及び保全することを目的として定める区域。 大阪府内では、北部大阪都市計画区域、東部大阪都市計画区域、南部大阪都市計画区域及び大阪都市計画区域が指定されている。
	都市計画区域 マスタープラン	都道府県が市町村との役割分担のもと、広域的、根幹的な視点から都市計画の目標、区域区分、主要な都市計画の決定等、都市計画の基本的な考え方を定めたもの。
	都市圏	都市と機能的に関連する範囲。
	都市構造	都市を形づくっている交通ネットワークや土地利用等の物理的な構造で都市空間の骨組みとなるもの。
	都市再生緊急 整備地域	都市の再生の拠点として、都市開発事業等を通じて、緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域を都市再生特別措置法に基づき、政令で国が定めるもの。地域指定により、民間都市再生プロジェクトに対して、都市計画の特例、金融支援、税制特例等の措置が用意されている。大阪府内では、大阪市5地域、堺市3地域、高槻市1地域、豊中市1地域、守口市1地域、寝屋川市2地域の計13地域が指定されている。
	都市の低炭素化	社会経済活動やその他の活動に伴って発生する二酸化炭素の相当部分が都市において発生しているものであることを鑑み、都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進、建築物の省エネルギー性能等の向上、都市のみどりの保全・創出等により、都市における二酸化炭素の排出量の削減を図ること。
	都市マネジメント	インフラ整備や土地利用コントロール等を通じて都市の姿形を整えるだけでなく、経済性の追求に加え、生活の質の向上をめざし、効率的・効果的に都市機能を高めていくために、幅広い関係者が連携して、都市空間の整備、管理運営等を行うこと。
	土地利用計画制度	住宅、店舗、事務所、工場等の競合するさまざまな土地利用を秩序立て、効率的な都市活動の増進、優れた環境の保護、特色ある街並みの形成等を図ることを目的として、まちづくりのルールを定めるもの。
	トリップ	人がある目的をもって、ある地点からある地点へと移動する単位をトリップといい、1回の移動でいくつかの交通手段を乗り換えても1トリップと数える。また、買物、食事、レクリエーション等、私用のためのトリップを自由トリップという。
は行	パーソントリップ 調査	パーソントリップとは、“人(パーソン)の動き(トリップ)”のこと。パーソントリップ調査は、どのような人がいつ、どのような目的で、どこからどこへ、どのような交通手段で移動したかについて調査し、1日のすべての動きをとらえるもの。概ね10年毎に都市圏単位で実施されており、京阪神都市圏では、平成22年に5回目の調査を実施した。

	用語	説明
	ハブ（拠点）機能	航空路や航路等の路線網において中心となる中継地（拠点）としての機能。
ま行	密集市街地	高度経済成長期等に、道路等の都市基盤が整わないまま、木造賃貸住宅等が密集して立地した地域。
や行	ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障がい・能力の如何を問わず、できるだけ多くの人々が利用可能であるように製品、建物、空間等をデザインすること。
	用途地域	都市計画法の地域地区のひとつで、用途の混在を防ぐことを目的としている。都市の将来像を想定した上で、都市内における住宅、商業、工業その他の用途を適切に配分することにより、機能的な都市活動の推進や良好な都市環境の形成を図るもの。市街地を12種類の地域類型のいずれかに指定し、建築物の用途、密度、形態等を制限する。
ら行	臨海工業地帯	海に面して発達した工業地帯。日本では主に、原料輸送、工業用地取得の条件等によって精油・石油化学・製鉄・造船・電力等の大工場を中心に形成されている。
	立地適正化計画制度	都市再生特別措置法の改正（平成26年8月）により人口の急激な減少と高齢化を背景として、新たに創設された制度。市町村が立地適正化計画を策定し、居住誘導区域及び都市機能誘導区域等を定めることで、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図り、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを促進する。
英字	BNCT （ホウ素中性子捕捉療法）	Boron Neutron Capture Therapy の略。原子炉や加速器からの中性子とがん細胞・組織に集積するホウ素化合物の反応を利用して、がん細胞をピンポイントで破壊する、身体への負担が少ない最先端のがん治療。現在、京都大学原子炉実験所（大阪府泉南郡熊取町に所在）を中心とし、大阪府立大学等が参画する研究グループが、医療としての承認をめざし研究を進めている。
	ICT	Information and Communication Technology の略。情報通信技術の総称。コンピューター・インターネット・携帯電話等を使う情報処理や通信に関する技術。
	LCC	Low Cost Carrierの略。既存の大手航空会社とは異なり、徹底したコストカットと効率的な運営により低価格の運賃を実現した航空会社のこと。
	NPO	Non-Profit Organizationの略。営利を目的とせず、社会貢献活動を行っている民間の事業体。現在、日本では民間の非営利団体、その中でも特に市民が主体となって社会貢献活動を行っている団体を指してNPOと呼ぶことが多い。NPO法に基づく「特定非営利活動法人」を指す場合と、任意団体等を含めた広い意味での民間非営利組織を指す場合がある。